

浜銀総研 News Release



2015年12月10日

2015年度・2016年度の景気予測（2015年7～9月期2次Q E後改訂）

2015年7～9月期の実質GDP（2次Q E）は前期比+0.3%へ大幅上方修正

2015年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次Q E）は前期比+0.3%（同年率+1.0%）と、1次速報値（1次Q E）の前期比-0.2%（同年率-0.8%）から大幅な上方修正となった。内訳をみると、12月1日に財務省から公表された2015年7～9月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（前期比-1.3%→同+0.6%）、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.5%ポイント→同-0.2%ポイント）が上方修正された。その他の項目では、公共投資（前期比-0.3%→同-1.5%）が下方修正されたほか、個人消費（同+0.5%→同+0.4%）も小幅下方修正となった。

成長率見通しは2015年度が+0.9%に上方修正、2016年度が+1.4%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次Q Eなどを踏まえて、前回11月に発表した景気予測の見直しを行った。この結果、2015年度の実質GDP成長率を+0.6%から+0.9%に上方修正し、また2016年度の成長率については+1.4%と前回予測を維持した。これは、前述の通り、7～9月期の実質GDP成長率が上方修正されたことが主因である。もっとも、この先の予測シナリオについては前回（11月）から大きな変更はない。

すなわち、2015年度後半のわが国経済は国内需要の持ち直しに支えられて、プラス成長を維持すると予想される。もっとも、中国経済の減速などが重しとなるため、景気回復のテンポは緩やかなものとなろう。また2016年度も景気は緩やかな拡大を続ける見込みである。すなわち、企業部門では、米国を中心とした海外経済の回復に支えられて輸出が増加すると予想される。こうしたなかで、企業の生産活動も改善が続くと見込まれるため、設備投資も更新投資を中心に増加基調で推移しよう。また、家計部門でも、雇用・所得情勢の改善継続により個人消費が緩やかに増加する見込みである。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が11月16日に発表した「2015年度・2016年度の景気予測（2015年11月改訂）」^{（注）}を参照願います。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1511.pdf>

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回11月予測	
	2014年度 実績	2015年度 見通し	2016年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し
実質GDP	▲ 1. 0	0. 9	1. 4	0. 6	1. 4
民間需要寄与度	▲ 1. 5	0. 7	1. 4	0. 4	1. 5
公的需要寄与度	▲ 0. 1	0. 1	▲ 0. 1	0. 1	▲ 0. 1
海外需要寄与度	0. 6	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
名目GDP	1. 5	2. 1	1. 7	1. 9	1. 6

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

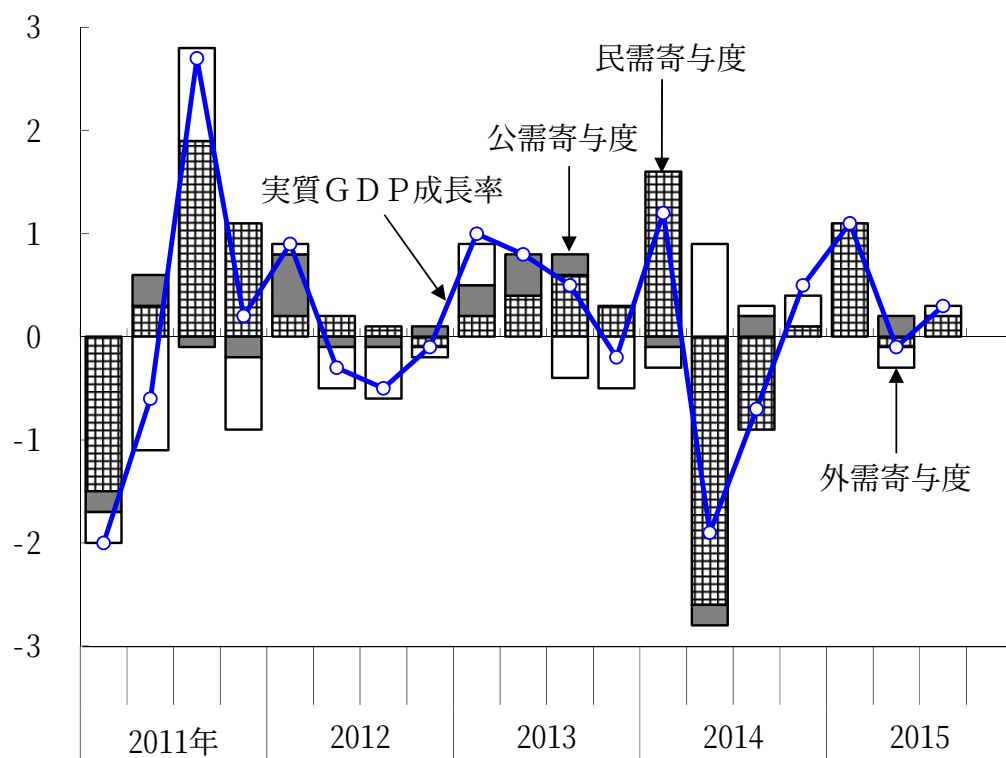
(季節調整済、前期比、%)							1次Q E
	2014年			2015年			2015年
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期
実質GDP	-1.9	-0.7	0.5	1.1	-0.1	0.3	-0.2
個人消費	-4.8	0.0	0.4	0.3	-0.5	0.4	0.5
住宅投資	-10.5	-6.9	-0.7	2.0	2.5	2.0	1.9
設備投資	-4.1	-0.4	0.2	2.7	-1.3	0.6	-1.3
公共投資	-2.5	1.6	-0.5	-2.0	3.3	-1.5	-0.3
輸 出	0.4	1.6	2.9	1.9	-4.3	2.7	2.6
輸 入	-4.3	1.1	0.8	1.7	-2.6	1.7	1.7
内需寄与度	-2.8	-0.7	0.1	1.1	0.1	0.1	-0.3
民間需要	-2.6	-0.9	0.1	1.1	-0.1	0.2	-0.3
うち在庫	1.2	-0.6	-0.1	0.5	0.3	-0.2	-0.5
公的需要	-0.2	0.2	0.0	-0.0	0.2	-0.0	0.0
外需寄与度	0.9	0.1	0.3	-0.0	-0.2	0.1	0.1
名目GDP	0.1	-0.9	0.8	2.0	0.2	0.4	0.0

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2015年度・2016年度のわが国経済の見通し（2015年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2014年度 実績	2015年度			2016年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート（円／ドル）	109.9	122.2	121.8	122.7	125.4	124.8	126.0
対ユーロ円レート（円／ユーロ）	138.7	134.2	135.1	133.4	135.6	135.3	136.0
米国実質GDP（暦年）	2.4	2.5	[1.8]	[2.6]	2.6	[2.6]	[2.8]
ユーロ圏実質GDP（暦年）	0.9	1.5	[1.8]	[1.4]	1.7	[1.6]	[1.9]
中国実質GDP（暦年）	7.3	6.9	7.0	6.9	6.6	6.6	6.6

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2014年度 実績	2015年度			2016年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	▲ 1.0	0.9	[0.5]	[0.3]	1.4	[0.6]	[1.2]
個人消費	▲ 2.9	0.4	[▲ 0.2]	[0.9]	1.6	[0.5]	[1.3]
住宅投資	▲ 11.7	3.1	[4.5]	[0.4]	1.9	[1.0]	[1.2]
設備投資	0.1	1.5	[0.4]	[1.3]	3.1	[1.0]	[2.1]
政府消費	0.1	1.2	[0.7]	[0.5]	0.8	[0.4]	[0.4]
公共投資	▲ 2.6	▲ 1.8	[1.5]	[▲ 4.9]	▲ 5.5	[▲ 3.2]	[▲ 0.4]
輸 出	7.8	1.9	[▲ 2.1]	[3.9]	5.1	[2.3]	[1.1]
輸 入	3.3	1.9	[▲ 1.0]	[3.9]	5.5	[1.6]	[3.1]
寄 与 度							
国内需要	▲ 1.6	0.8	[0.8]	[0.2]	1.4	[0.4]	[1.5]
民間需要	▲ 1.5	0.7	[0.5]	[0.3]	1.4	[0.5]	[1.4]
公的需要	▲ 0.1	0.1	[0.2]	[▲ 0.1]	▲ 0.1	[0.0]	[0.1]
海外需要	0.6	0.0	[▲ 0.2]	[0.1]	0.0	[0.2]	[▲ 0.3]
名 目 G D P	1.5	2.1	[1.4]	[0.2]	1.7	[0.9]	[1.2]
新設住宅着工戸数（万戸）	88.0	92.6	47.2	45.5	93.9	48.0	46.0
（前年比増減率、%）	▲ 10.8	5.2	6.9	3.5	1.4	1.7	1.1
鉱工業生産	▲ 0.4	▲ 0.2	[▲ 1.3]	[1.2]	3.0	[1.3]	[2.1]
国内企業物価	2.8	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.8	1.0	1.0	1.1
消費者物価	2.8	0.1	0.0	0.1	0.9	0.7	1.2
完全失業率（%）	3.5	3.3	3.4	3.3	3.2	3.3	3.2

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。